



来週の投資戦略（10/26-30）

日米韓企業決算、日米欧金融政策に注目

2026 年 10 月 25 日

小松 徹

注目事項 — 見所

7-9 月期日米韓企業決算 — アドバンテスト（6857）、アルファベットなど。
 10 月 27-28 日、米連邦公開市場委員会（FOMC） — 現状維持？
 10 月 29 日、欧州中央銀行（ECB）理事会 — 現状維持？
 10 月 30 日、10 月の東京都都区部消費者物価指数（生鮮を除く） — 前年比+2.6%？
 10 月 29-30 日、日銀、金融政策決定会合 — 現状維持？展望レポートは？

株式市場見通し

先週もわが国の株式市場は AI・半導体銘柄中心に続落した。ただ、米国半導体株価指数（SOX）の週間 3.2%下落に対して、日経 225 が 4.0%下落したのはやや過剰反応に映る。一方、TOPIX は 2.5%下落で済んだ。これは前週と同様に、米国発の「Saas の死」物語を裏返す反撃が続いているため。ベイカレント（6532）の株価が先週も 12.8%続伸した。米国では株式市場から安全な財務省証券に資金が流れたため、10 年債利回りが 5.0%を下回り、わが国の債券市場も 2.8%を下回った。来週も日米韓主要企業決算に注目。30 日のキオクシア（285A）の売買は夜間取引を含めて大商いになりそう。

米国企業決算では火曜日にテラダイン、コーニング、ボーイング、水曜日にアルファベット、マイクロソフト、木曜日のインテル、アマゾンなどに注目。ビッグテックの売り上げが計画通りで、利益率も落ちてないか、これらが揃っている場合のみ設備投資の拡大計画が好感される。どちらかが欠けていれば、投資拡大はマイナスに受け止められよう。

わが国企業決算では、火曜日の信越化学工業（4063）、中外製薬（4519）、木曜日の日立製作所（6501）、アドバンテスト、木曜日の小松製作所（6301）、イビデン（4062）、キーエンス（6861）、金曜日の村田製作所（6981）、キオクシア、TDK（6762）、東京エレクトロン（8035）などに注目。信越は半導体関連が非常に好調だが、住宅関連が低迷しているため、こちらの底が見えるか。アドバンテストは 4-6 月期決算発表時に業績予想の驚異的な上方修正を行ったが、今回はどの程度の修正か。エレクトロンは先週米国の同業ラム・リサーチが中国事業が天井と示唆したことで、期待値は下がった。新技術で一部ラムからシェアを取っている点も注目。30 日引け後にキオクシアが決算発表予定で、前日に韓国の同業 2 社が決算発表するので、ザラ場中に連想売買があり、引け際には TOPIX 組み入れ比率上げによるパッシブ運用の買いが集中する。

最後に、来週の日米欧の金融政策について。米国では利上げが検討されるも現状維持の結論になろう。12 月の利上げが確実視されるか。欧州も現状維持となろうが、フランスの長期金利上昇が他国に影響しないか、話し合われるだろう。わが国は展望レポートで消費者物価の上昇率が年 2%を大幅に超える見通しになろう。日銀の植田総裁が今回の会見で 12 月の利上げを示唆するか。

KPA の投資戦略

ロング（買い）	ショート（売り）
好財務の割安株、今期大幅増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

（注）ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



日経225



TOPIX



米ドル・円相場



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA 役員あるいは KPA のお客様はペイカレント、日立製作所、TDK を保有しています。

©2000－2026 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.